

公的職業紹介におけるマッチング効率の

地方・都市間格差とそのゆくえ

JILPT 研究員 周 燕飛

1. 公的職業紹介のマッチング効率がなぜ今注目されるのか

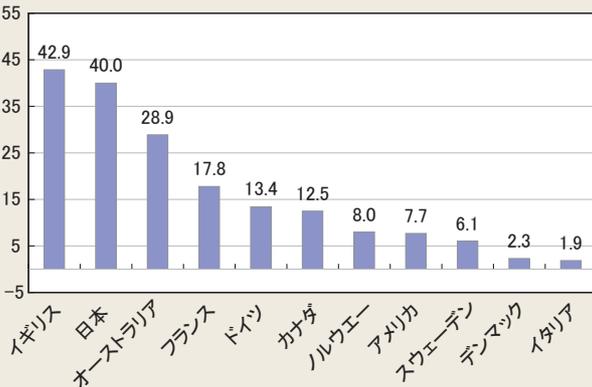
公共職業安定所（職安）による公的職業紹介事業は、日本の雇用政策上、とりわけ重要な位置を占めている。図1から分かるように、日本の場合、積極的な雇用対策費の四割が公的職業紹介事業に配分されている。一方、ヨーロッパ諸国（除く英国）やアメリカ、カナダの雇用対策費はいずれも二割未満で、オーストラリアにおいても三割未満に過ぎない。二〇〇六年現在、日本全国で四六九の公共職業安定所（出張所や分室を含むと五九一カ所）が設置され、居住地域を問わず全ての国民に対して無料の職業紹介事業を提供することができるようになった（図2）。

職安を取り捲く環境は、一九九〇年代後半頃より大きく変化した。その一つは、規制緩和による民間職業紹介事業の急速な拡大である。具体的には、一九九七年に職業安定法施行規則の改正によって、民間有料職業紹介事業の取扱職種を、港湾・建設を除くすべて職業に拡大されたことで、民間職業紹介事業の自由化が本格化した。また、二〇〇〇年の紹介予定派遣制度導入を

契機として、有料職業紹介事業に対して労働力派遣事業者が大量に参入しており、今後とも、民間職業紹介事業が一層活発化すると考えられる。もう一つの環境変化は、自治体の財政逼迫を背

景とした無料職業紹介業務の民間委託の開始である。例えば、二〇〇四年度には大都市圏の五〇〇〇人を対象として「民間委託による長期失業者の支援事業」が実施されたほか、二〇〇五

図1 公的職業紹介支出が積極的な雇用対策（Active Policy）費に占める割合（%）



資料出所：OECD Employment Outlook 2007.

図2 職安の分布とその管轄地域



資料出所：2004年現在厚生労働省のホームページ（<http://www.mhlw.go.jp/general/sosiki/chihou/antei>）に掲載されている情報を元に、筆者が地理情報システム（GIS）を用いて独自に作成したものである。

年五月には北海道、愛知、京都など五カ所の「中高年向け支援事業」の民間委託（1）が世間の注目を集めている。こうした中、就職率や充足率など明確な統計指標を用いて、公的職業紹介事業のマッチング効率性を評価し、地域間の比較および官民間の比較を行うことは、大変重要性の高い意義のあるテーマとなってきた。本稿は、地域間比較、特に都市部と地方部の比較に注目したいと思う。

2. 公的職業紹介のマッチング効率をどのように評価すべきか

(1) マッチング効率指標としての就職率と充足率

そもそも公的職業紹介のマッチング効率性とは、どのように測ればよいのであろうか。『労働市場年報』などの公式統計では、就職率と充足率という二つの指標がしばしば用いられている。「就職率」とは、就職件数を(新規)求職者数(2)で除した値であり、求職者の何割を就職させられたのかを示し、職安の求職者に対するマッチング・サービスの量的指標となる。一方、「充足率」は就職件数を(新規)求人数で除した値であり、求人への何割を充足させられたのかということを示し、職安の求人側に対するマッチング・サービスの量的指標となる。

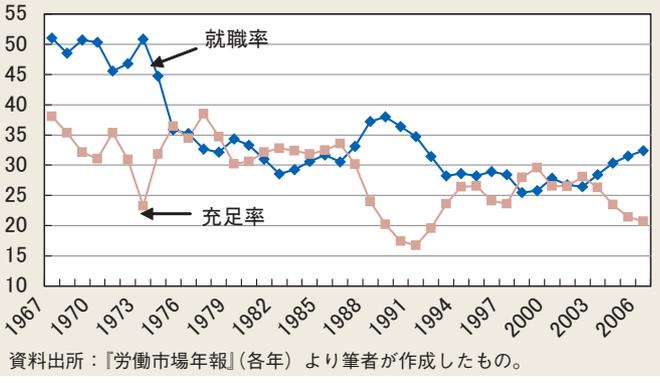
もっとも、岩本(二〇〇五)が指摘したように、就職率は有効求人倍率との関係で充足率と逆の動きをする傾向がある。図3をみると、やはり就職率と充足率は大きめに逆の動きをしてきたことが分かる。就職率と充足率のギャップが特に大きかったのは、一九六七年から一九七四年まで、および一九八八年から一九九三年までの間である。そのため、時系列データでみた場合には、どちらの指標を選ぶかによって、職業紹介の評価が変わることになりかねない恐れがある。

ただし、都道府県別のクロスセクションデータでみた場合には、興味深いことに、充足率の高い(低い)地域は、必ずしも就職率や紹介成功率が低い

(高い)地域とは限らない。後で詳細に説明することになる表2の中でも、「低充足率+高就職率」という組み合わせの都道府県は山梨県のみであり、「高充足率+低就職率」という組み合わせに至っては皆無である。実際、都道府県ベースの充足率と就職率の相関係数は小さく($R=0.336$)、しかも負の相関ではなく正の相関関係となっている。図4から分かるように、いずれの年においても、就職率と充足率の相関係数は正であり、特に一九九七年から二〇〇二年にかけては両者の相関係数が強まり、二〇〇二年の両者の相関係数は〇・五を超えている。

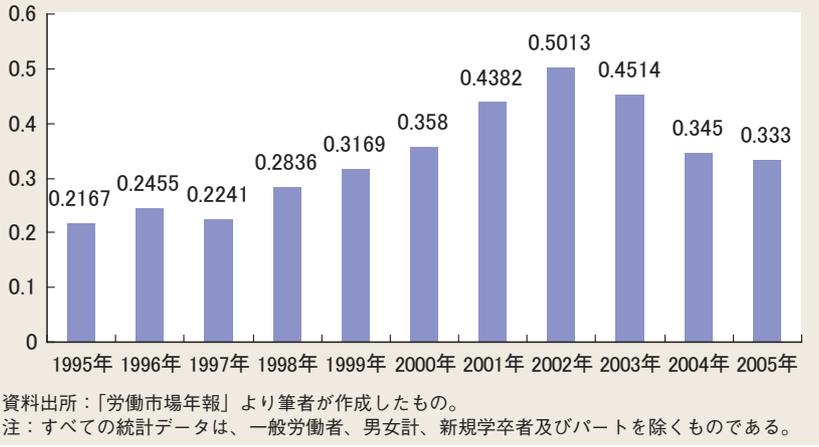
この時系列データと都道府県データの違いはどのようなメカニズムに求められるであろうか。ひとつの可能性として、マクロ景気などの集計的ショックが考えられる。マクロ経済の景気が良ければ、有効求人倍率が上昇し、就職率は改善されるが、充足率は逆に低下する。つまり、マクロ的ショックが就職率と充足率にそれぞれ相反する影響を与えるため、時系列データでは両者が負の相関を示す関係になっている。実際、就職率と充足率の関数をそれぞれ推計してみると(表2、詳細な結果は後述)、集計的ショックを表すと思われる有効求人倍率は、就職率と

図3 就職率と充足率の時系列推移 (1967-2006)



資料出所:『労働市場年報』(各年)より筆者が作成したもの。

図4 都道府県ベースの就職率と充足率の相関係数の推移 (1995-2005年)



資料出所:『労働市場年報』より筆者が作成したもの。
注:すべての統計データは、一般労働者、男女計、新規卒業者及びパートを除くものである。

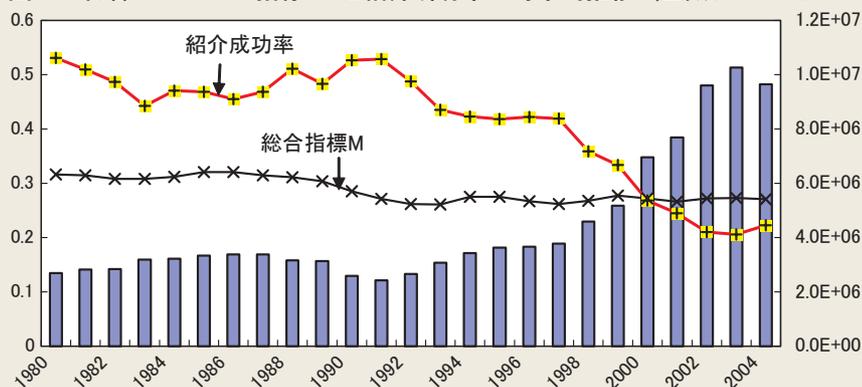
充足率それぞれに正、負の影響を与えている。したがって、マクロショックにより、時系列データでは就職率と充足率が逆方向に動いたと解釈できる。一方、都道府県データの場合には、同一年度の複数地域の就職率と充足率の相関関係が調べられるので、集計的ショックの影響を受けずに、就職率と充足率の本来の相関関係が現れたと解釈できる。

(2) その他の指標・総合したマッチング指標と紹介の成功率

就職率と充足率以外の指標として、『労働経済白書』などでは就職率と充足率を総合したマッチング指標(M)が使われている。しかしながら、その定義(3)により就職率と充足率の動きが相殺されることにより、地域間または年度間の変動が実際よりも過小評価されてしまうという問題がある(図5)。この点、上野・神林・村田(二〇〇四)は、「紹介成功率」(4)(就職件数/紹介件数)という指標を用いて公的職業紹介の効率性を評価しているが、この指標も、分母の紹介件数に大きく依存する面があつて、熱心な職業安定所ほど紹介件数が多いことから、紹介成功率が逆に下がってしまう問題がある。実際、図5に見るように、職業安定所の紹介成功率は、紹介件数の急増により一九九二年以降に大幅に落ち込んでいることがわかる。

このように、指標としての総合マッチング指標や紹介成功率などには問題が存在しているため、以下では、就職率と充足率を中心に公的職業紹介のマッチング効率を評価することにする。

図5 総合マッチング指標 M と紹介成功率の時系列推移 (全数、1980-2004年)



資料出所：「労働市場年報」(各年)より筆者が作成したもの。
注：紹介成功率と総合指標 M は左目盛、紹介件数(棒グラフ)は右目盛りである。

表1 公的職業紹介の就職率、充足率における都道府県間比較 (1995-2005年)

都道府県名	就職率 (%)				充足率 (%)				
	1995年	2005年	期間中平均	年平均伸び	都道府県名	1995年	2005年	期間中平均	年平均伸び
(期間中平均の降順)									
北海道	51.7	42.3	45.7	-0.9	沖 縄	73.5	41.6	58.0	-3.2
岩 手	46.3	40.0	40.3	-0.6	北海道	51.5	43.3	49.9	-0.8
石 川	42.5	39.5	38.8	-0.3	青 森	40.8	42.2	44.5	0.1
島 根	43.0	38.3	38.4	-0.5	岩 手	41.2	40.1	44.1	-0.1
新 潟	43.0	39.5	37.1	-0.4	長 崎	31.6	37.4	37.3	0.6
鳥 取	38.5	39.4	37.1	0.1	官 崎	29.2	39.5	36.8	1.0
福 井	35.6	41.9	35.9	0.6	鹿 児 島	32.7	37.6	36.6	0.5
香 川	37.3	37.3	35.4	0.0	秋 田	25.9	39.2	33.9	1.3
山 梨	40.5	34.3	35.3	-0.6	新 潟	28.6	27.7	32.9	-0.1
山 形	30.5	39.6	34.8	0.9	石 川	31.5	25.8	32.4	-0.6
(中間順位の県を省略)									
大 阪	24.8	29.4	24.1	0.5	岐 阜	20.1	20.9	21.5	0.1
兵 庫	23.4	29.3	23.7	0.6	神 奈 川	25.8	15.2	21.4	-1.1
福 岡	23.3	28.1	23.7	0.5	山 梨	21.9	21.9	21.3	0.0
愛 知	23.3	27.7	23.5	0.4	千 葉	20.1	18.4	20.8	-0.2
高 知	21.8	27.1	22.7	0.5	埼 玉	21.5	17.3	20.7	-0.4
青 森	18.5	27.0	22.3	0.9	岡 山	19.6	19.0	20.7	-0.1
神 奈 川	20.3	24.8	20.8	0.5	群 馬	24.0	16.6	20.7	-0.7
埼 玉	19.8	24.4	20.0	0.5	静 岡	18.7	19.0	19.1	0.0
千 葉	18.7	24.9	20.0	0.6	愛 知	18.8	10.8	15.3	-0.8
東 京	17.2	24.2	19.1	0.7	東 京	17.6	10.4	15.2	-0.7

注：(1) 資料出所：「労働市場年報」(各年)により筆者の試算結果。(2) 年平均伸び率=(2005年のy-1995年のy)/10年。

3. マッチング効率は概ね「地方部が高く、都市部が低い」

表1は就職率、充足率を指標として、公的職業紹介のマッチング効率性の都道府県間比較を行ったものである。それぞれの指標における平均値の上位一〇の都道府県および下位一〇の都道府

県の名前と数値が表示されている。まず、充足率と就職率がともに上位にあるのは、北海道、岩手県、石川県、新潟県である。特に北海道は、就職率がともに全国トップで、充足率も沖縄について二位である。農村人口や過

疎地域を多く抱えるこれらの都道府県では、公共職安以外の求職手段が乏しく、公的職業紹介事業の利用率が相対的に高い。様々な求人と求職が職安に集中しているため、公的職業紹介のマッチング効率が高くなっているの

はないかと考えられる。特に、積雪寒冷地に位置する北海道や岩手県では、季節労働者や出稼ぎ労働者が多く、求人といった出ると比較的簡単に就職に結び付くことが原因の一つと考えられる。

4. 都市部のマッチング効率が低い理由

都市部のマッチング効率がなぜ地方部よりも低いのであろう。その真の理由を検証するためには、マッチング効率性の高い地域がどのような属性をもっているのかをまず明らかにする必要がある。一般的に、職安の努力程度とは関係なく、マッチング効率に影響を与える要因として下記のものが考えら

る。次に、就職率が低いのは、首都圏の四都県(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)と近畿圏の二府県(大阪府、兵庫県)である。これらの大都市圏では、求人と求職の手段が多様化されており、職安に集まってくる求人と求職の割合が比較的少なく、公的職業紹介の市場シェアが低い。さらに、中村(二〇〇二)が指摘しているように、大都市圏の職安では中高年齢者や未熟練労働者など就職困難者を多く扱っているため、マッチングが難しくなっている可能性が高い。

表2 充足率と就職率関数の推計結果 (2003年、N=47)
(主な説明変数の係数推計値の符号と統計的有意度)

	就職率関数		充足率関数	
職安経由率	+	***	+	
有効求人倍率	+	*	-	***
中学・高校卒の比率	+	***	+	
大学・大学院卒の比率	-		+	*
転職入職者の比率	+	*	-	
45-54歳中高年者の比率	-	*	+	
建設業入職者の比率	+		+	**
製造業入職者の比率	-	***	-	**
中型企業(常用雇用者100-299人)入職者の比率	+		+	*
求人開拓推進Sダミー(1=有、0=無)	+		+	*
未充足求人フォローアップSダミー(1=有、0=無)	-		+	*
求職者情報提供Sダミー(1=有、0=無)	+		-	
調整済み決定係数(モデルの説明度)	0.803		0.904	

原数値出所:「労働市場年報」、「雇用動向調査」、「労働力調査」、「統計でみる都道府県のすがた」
注:(1)何れの関数も分散不均一性調整済みOLSモデルによって推計される。(2)一部統計的に有意ではない変数(失業率、女性比率、高齢者比率など)の係数推計値が省略されている。(3)***,**,*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で係数がゼロでないことを示す。

上記の外部要因に加え、各地の職業安定所の独自施策もマッチング効率に何らかの影響を与えている可能性があると考えられる。例えば、アメリカのようなバラエティの高い労働市場では、各地で独自の雇用対策やマッチング対策を行うため、先行研究では地域の独自施策が重要な説明要因となっている。日本においては、アメリカほど明確な独自政策があるわけではなく、厚生労働省が二〇〇三年に行

った「職業安定行政のレガシー・システム等に係る刷新可能性調査」によると、都道府県(労働局)レベルでは、求人開拓推進システムの有無、未充足求人フォローアップ・システムの有無、求職者情報提供システムの有無などについて、ある程度の地域差が生じているため、本稿はこれらの独自施策の影響についても調べることにした。上記の要因を考慮した就職率関数と充足率関数の係数推計値の符号と統計的有意度は表2の通りである。なお、*印のついていない係数推計値は統計的に有意なものであり、*印の数が多ければ多いほど、その有意度が高いことを意味している。地域独自の取り組みを反映した三つのダミー変数は、いずれも就職率にも有意な影響を与えていない(6)。一方、地域独自の取り組みのうち、求人開拓推進システムと未充足求人フォローアップ・システムが充足率にプラスの影響を与えている。すなわち、他の条件が一定ならば、これらのシステムを導入している都道府県ほど、充足率が高いといえる。

その以外の変数の影響についてみると、まず、公的職業紹介の市場シェアを捉えている職安経由率は、就職率に正で有意な影響を与えている。前節の分析で明らかになった都市部(首都圏や近畿圏など)と地方部(北海道、岩手県など)のマッチング効率の格差もこの職安経由率に起因する部分が大きいのと思われる。都市部では民間の職業紹介や広告による求人求職も盛んに行われているため、公的職業紹介の市場シェアが相対的に小さく、逆に、地方

になると考えられる。一般的に、サービス業や建設業よりも製造業の方が求人・求職がマッチングしにくいと考えられる。製造業への入職者の割合が高ければ高いほど、マッチング効率が低いと思われる。

完全失業率が高く、有効求人倍率が低いなど労働力需給が逼迫している場合には、買い手側(求人企業)の求人者が充足されやすいが、売り手側(求職者)が自分にあつた求職を見つけにくくなる。つまり、労働力需給の逼迫度は、充足率にプラスの影響を与えるが、就職率にはマイナスの影響を与えていると思われる。

また、中学・高校卒入職者の高い地域ほど、就職率が低い地域ほど、就職率が高い地域ほど、就職率と充足率が低い。これは、サービス業などに比べ、製造業の職種が比較的

れる。
① 公的職業紹介事業の経由率(5)(利用率)
上野・神林・村田(二〇〇四)が指摘しているように、公的職業紹介事業の経由率が高ければ高いほど、職安に集まってくる求人者と求職の総量が多く、マッチングしやすくなると考えられる。
② 労働力の構造
一般的に、中高年齢者や低学歴、未熟練労働者のマッチング難度が高いと言われ、これらの求職者の割合が高ければ高いほど、マッチング効率が低下

すると考えられる。
③ 産業構造
一般的に、サービス業や建設業よりも製造業の方が求人・求職がマッチングしにくいと考えられる。製造業への入職者の割合が高ければ高いほど、マッチング効率が低いと思われる。
④ 労働力需給の逼迫度
完全失業率が高く、有効求人倍率が低いなど労働力需給が逼迫している場合には、買い手側(求人企業)の求人者が充足されやすいが、売り手側(求職者)が自分にあつた求職を見つけにくくなる。つまり、労働力需給の逼迫度は、充足率にプラスの影響を与えるが、就職率にはマイナスの影響を与えていると思われる。

また、中学・高校卒入職者の高い地域ほど、就職率が低い地域ほど、就職率が高い地域ほど、就職率と充足率が低い。これは、サービス業などに比べ、製造業の職種が比較的

ため、公的職業紹介の市場シェアが相対的に高いのである。
一方、労働力需給の逼迫度を表す有効求人倍率もマッチング効率に有意な影響を与えている。有効求人倍率の高い地域ほど、求職件数に対して求人数が相対的に多いため、就職率が有意に高く、一方、充足率が有意に低い。これは、就職率と充足率が逆の動きするというマクロ時系列データの分析結果とも整合的である。
また、中学・高校卒入職者の高い地域ほど、就職率が低い。これは、低学歴者ほど職探し難くなり就職率が低くなるのが当然であるが、表2の推計結果はこうした就職弱者の多い地域ほどかえってマッチング効率が高いことを示している。これは、マッチング効率の高い農村部や地方の都道府県ほど、低学歴者の割合が比較的に高い(7)ことに原因があるのかもしれない。また、製造業入職者比率の高い地域ほど、就職率と充足率が低い。これは、サービス業などに比べ、製造業の職種が比較的

的職業紹介のマッチング効率に有意な影響を与えていることも分かった。

5. マッチング効率の地方・都市間格差は収斂しているか

このように、職安経由率、労働力構造、産業構造および労働市場の逼迫度の違いにより公的職業のマッチングの効率は大きく異なる。しかしながら中長期的には求職人口が就職しやすい地域へ移動し、企業も必要な人材を確保できる地域へ移動するため、地域間の就職率や充足率の水準が収斂(converge)傾向にあることが観察されるはずである。それでは、現実のデータで、公的職業紹介事業のマッチング効率における収斂傾向は確認できるであろうか。そこで、本稿は、Salari-Martin (1990, 1996) (8) に倣って「絶対的β収斂」と「条件付β収斂」という二つの指標を用いて、就職率と充足率に関する収斂性の分析を行うことにする。

「絶対的β収斂」は、スタートの遅れている個体ほど、その後の成長が速いという状態を指している。本稿の場合には、観察開始時点で就職率(または充足率)の低い地域ほど、その後の就職率(または充足率)の伸び率が速ければ、就職率(または充足率)が「絶対的β収斂」からみて収斂しているといえる。

しかしながら、各地域におけるその他の外部条件(労働力構造、雇用情勢等)がすべて同じではない。就職率(または充足率)の伸び率に影響を与えそ

うなその他の外部条件(X)が一定であるとしても、観察開始時点で就職率(または充足率)の低い地域ほど、その後の就職率(または充足率)の伸び率が速いのであれば、就職率(または充足率)が「条件付β収斂」でみて収斂しているといえる。

(2) 絶対的β収斂でみた場合

図6-1は、四七都道府県における当初の就職率(横軸)とその後就職率の平均伸び率(9)(縦軸)をプロットしたものである。散布図をみると、就職率の当初水準とその後伸び率との間に、明らかな負の相関関係があるようである。実際、OLS推計でも、係数推計値が負で有意($T=9.61$)となっている。したがって、「絶対的β収

斂」でみた場合には、就職率の都道府県間格差が近年縮小(収斂)傾向にあると考えられる。

一方、図6-2は、四七都道府県における当初の充足率(横軸)とその後充足率の平均伸び率(9)(縦軸)をプロットしたものである。散布図をみると、北海道・東北ブロック(北海道、青森県、岩手県、秋田県)と九州・沖縄ブロック(沖縄県、長崎県、鹿児島県、宮崎県)に位置する地方の都道府県がほぼ一直線に並んでおり、充足率が綺麗な収斂傾向を見せている。しかしながら、全都道府県まで広げてみると、充足率の当初水準とその後伸び率との間に、明確な相関関係は必ずしもみられない。この点を確認するために行ったOLS推計では、係数推計値は負

であり、 t 値($T=2.66$)もかろうじて5%有意水準を超えているが、全体から大きくかけ離れた沖縄県と北海道のサンプルを除外すると、係数推計値は有意ではなくなり、充足率の収斂傾向は明確ではなくなる。

(3) 「条件付β収斂」でみた場合

それでは、「条件付β収斂」でみた場合は、どうなるのであろうか。前述のように、「条件付β収斂」が起きているかどうかを判断する際には、その他の外部条件をコントロールする必要がある。そこで、本稿は、職安経由率、有効求人倍率、労働力構造、産業構造などの外部要因を考慮した就職率と充足率の伸び率関数を推計してみた(表3)。なお、当初の就職率または充足率(y)の係数推計値が負で有意であれば、「条件付β収斂」が確認されていると判断される。

推計の期間は、データ上の制約(10)により、一九九五年度から二〇〇四年度までの期間となっている。なお、地域の独自施策ダミーを取り入れたCaseIとCaseIIの推計は、一時点のデータのみが使用可能なので、分散不均一性修正済みのOLSモデルを用いる。一方、CaseIIIとCaseIVが固定効果モデルを用いた一九九五―二〇〇四年期のパネル推計である。

推計結果をみると、ほぼすべてのケースにおいて、当初の y の係数推計値はいずれ「負」で有意であり、就職率と充足率の両方に「条件付β収斂」が確認されている。すなわち、スタート時点の諸外部要因を一定とした場合、スタート時点で就職率または充足率の

図6-1 当初の就職率とその後の就職率の年平均伸び率―「絶対的β収斂」

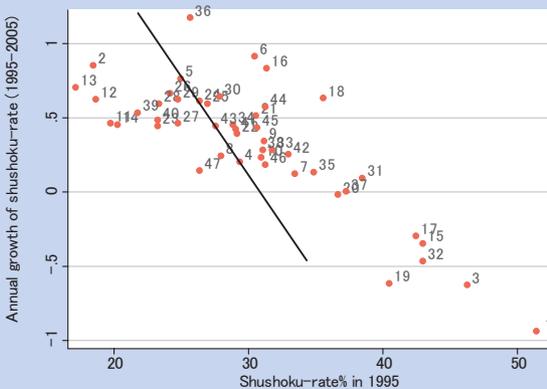


図6-2 当初の充足率とその後の充足率の年平均伸び率―「絶対的β収斂」

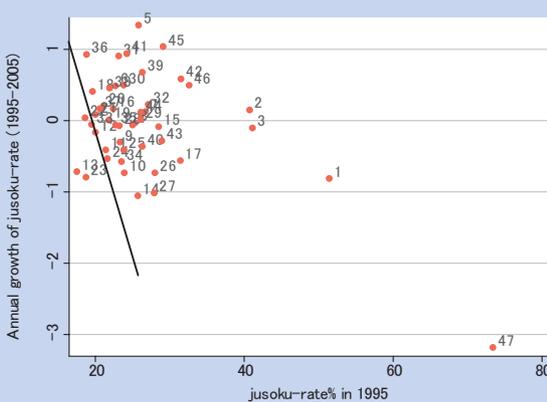


表3 yの伸び率関数の推計結果：(主な説明変数の係数推計値の符号と有意度)

	y = 「就職率」		y = 「充足率」	
	Case I	Case II	Case III	Case IV
当初のy	-	**	-	***
yの標準分散				
入職者の職安経由率(K)	+	*	-	*
有効求人倍率	+	**	-	+
失業率	-		+	+
サービス業入職者の比率	+		-	*
製造業入職者の比率	-		+	-
零細企業入職者の比率	-		-	-
小企業入職者の比率	-		-	*
中型企業入職者の比率	+		-	+
求人開拓推進Sダミー	+	*	-	
未充足求人フォローアップSダミー	-	**	-	
求職者情報提供Sダミー	+		-	
公共職業能力開発施設数	-		+	+
民間賃貸住宅の家賃	+		-	+
推計期間(サンプル数)	2003年(N=47)		1995-2004年(N=470)	
推計モデル	OLSモデル		固定効果モデル	

原数値出所：「労働市場年報」、「雇用動向調査」、「労働力調査」、「統計でみる都道府県のすがた」
 注：(1) 一部統計的に有意ではない変数(女性比率、中学・高校卒の比率など)の係数推計値が省略されている。
 (2) **,*はそれぞれ1%、5%、10%の有意水準で係数がゼロでないことを示す。

また、人口あたり公共職業能力開発施設の多い地域ほど、就職率の伸びが高いことも明らかにした。これは、公共職業能力は開発施設が、求職者にニーズの高い技能を提供することで、就職率の向上に貢献していたことに原因があると考えられる。最後に、民間賃貸住宅の家賃の高い地域、つまり住居コストの高い地域ほど、就職率の伸びが遅い。つまり、大都市圏における住居コストの高さは、マッチング効率の地域間収斂を妨げる大きな要素であると考えられる。



6. マッチング効率改善に向けての施策

上記の分析の結果、公的職業紹介事業のマッチング効率について、「地方部が高く、都市部が低い」という地域間格差が存在しているもの、その格差は近年縮小傾向にあることが明らかになった。特に、就職率については、「絶対的収斂」および「条件付β収斂」でも、明確にその地域間の不均衡が縮小されつつある。また、充足率については、

就職率ほど明確ではないが、「条件付β収斂」でみた場合には地域間の不均衡が縮小傾向にあることが分かった。したがって、公的職業紹介事業は、中長期的には、就職機会における地域間不均衡の解消に貢献していると考えられる。

就職率と充足率の水準は、総じて職安の利用率や有効求人倍率、人口構造や産業構造から影響を受けていることが明らかである。そのため、安易に就職率や充足率の高低だけで各職安の業績を評価することは、明らかに公平性を欠くことになると考えよう。評価に当たっては、職安経由率などの外部要因も重要な評価基準として考慮するべきである。

また、推計結果によると、職安経由率、人口あたり公共職業能力開発施設数、および求人開拓推進システムがマッチング効率の伸びにプラスの影響を与えていることが分かった。そのため、職安経由率を高めるような施策(例えば、求人企業との連携強化)、公共職業能力開発施設の増設、または求人開拓推進システムの導入などは、今後の政策手段として、マッチング効率の改善のために有効であるといえる。一方、大都市圏における住居コストの高さは、マッチング効率の伸びを妨げる大きな要素となっており、住居コストを下げるような施策を行えば、マッチング効率の地域間格差を縮小することに貢献すると考えられる。

(注)

1. 厚生労働省の発表によると、該当事業の落ち額(計約一億九〇〇〇万円)が、二〇〇三年度の同省経費(約二億八六〇〇万円)より三割

高い地域ほど、その後の就職率または充足率の伸びが緩やかである。そのほか、地域の独自施策ダミーを取り入れたCaseIとCaseIIIの推計では、求人開拓推進システムのある地域ほど、就職率の伸びが速くなっているが、未充足求人フォローアップシステムの地域ほど、就職率の伸びが遅い。

その他の外部要因の影響については、まず、yの標準偏差の大きい地域ほど、就職率の伸びが早いことが分かった。次に、職安経由率の高い地域ほど、就職率と充足率の伸びが早い。これは、職安経由率が高ければ高いほど職安に集まってくる求人と求職が多いため、マッチング効率が高いからである。さらに、サービス業入職者の比率の高い地域ほど、就職率の伸びが早い。充足率の伸びが遅い。また、人口あたり公共職業能力開発施設の多い地域ほど、就職率の伸びが高いことも明らかにした。

- 以上も下回っていたことが明らかになった(日本経済新聞二〇〇五年六月一〇日)。
- 一九九八年以前の『労働市場年報』では、就職件数を有効求職件数で除した値を就職率としていた。
 - M を就職率とし、 m を充足率とした場合に、 M が以下のように定義される。

$$M_i = \sqrt{a_i^2 + b_i^2} / \sqrt{2} \quad i=1,2,\dots,N \text{ 地域}$$

$$t = 1,2,\dots,M \text{ 時点}$$
 - 「採用率」と呼ばれる場合もある。
 - 職安経由率=職安経由の就職件数 / (全就職件数+新規学卒就職件数)。
 - ただし、これらの独自施策情報は、二〇〇三年の調査時点に限るものであり、個別の職安レベルの情報ではないという大きな制約がある。そのため、厳密的な検証にはなっており、今後さらなる検証が必要である。
 - 二〇〇〇年の国勢調査によると、最終学歴人口のうち、小中学校・高校卒業者の割合における全国平均は、七二・二%である。東京都(五七・三%)、神奈川県(六〇・一%)などの大都市圏における該当数値、全国平均値より大きく下回る一方、秋田県(八五・一%)、青森県(八四・七%)、岩手県(八三・一%)などの地方圏では、低学歴者の割合が全国平均を大きく上回っている。
 - 第二次世界大戦後、貧しい国がますます貧しくなり、裕福な国がますます裕福になることが現実起きてきている。一方、内生的経済成長理論や新古典経済理論は、貧しい国ほど資本の限界収益性が高いため、先進国よりも高い成長率を得られ、そのため国別間の所得不平等が収斂に向かうはずと予測している。Stata-Martin (1990,1996) は、こうした格差拡大の現実と理論予測のギャップを収斂性分析で説明している。
 - 就職率の伸び率= (二〇〇五年の就職率 - 九九五年の就職率) / 九九五年の就職率の伸び率は、同様の計算式により算出される。
 - 最も大きな制約は、完全失業率に関するものである。つまり、厚生労働省「労働力調査」による都道府県別の完全失業率のデータは、残念ながら一九九七年度からしか作成されていない。そこで、本稿は、一九九五年度国勢調査の都道府県別失業率を用いて、欠損値の一九九六年度の失業率を同一一九九五年度(国勢調査値)と一九九七年度(労働力調査値)の平均値として、

パネルデータを接続させた。

【参考文献】

岩本俊也 (2005) 「マッチング指標でみたハローワークの職業紹介」未公開論文
 上野有子・神林龍・村田啓子 (2004) 「マッチングの技術的効率性と入職経路選択行動」ESRI Discussion Paper Series No.106
 中村二郎 (2002) 「転職支援システムとしての公的職業紹介機能」『日本労働研究雑誌』No.506,pp.26-37
 Sala-i-Martin, X.X. (1990) "On Growth and State", Ph.D. Dissertation, Harvard University
 Sala-i-Martin, X.X. (1996) "The Classical Approach to Convergence Analysis", The Economic Journal, 106 (437) ,pp.1019-1036

△プロフィール▽

Zhou, Yanfei

中山大学(中国・広州) 社会学部卒業、大阪大学大学院国際公共政策博士後期課程修了(国際公共政策博士)、国立社会保障・人口問題研究所リサーチ・レジデントなどを経て、〇四年四月から当機構研究員。主な論文に「医療保険未加入者と家計の医療費支出—中国広東省の個票データを用いて」『海外社会保障研究』No.143、「保育士の労働市場からみた保育待機児問題」『日本経済研究』第四六期など

大原社会問題研究所雑誌

No.589 2007.12

【特集】社会科学的研究とオーラル・ヒストリー (3)

オーラル・ヒストリーの実践と同時代史研究への挑戦
 労働研究とオーラルヒストリー
 韓国の労働史研究とオーラル・ヒストリー

大門正克
 梅崎 修
 李 鐘 久

■論文

杉山元治郎の公職追放 (上)

横関 至

■書評と紹介

川喜多喬編／小池和男監修『女性の人材開発』

チャン・ピルファ他著

脇坂 明

西村裕美編訳『韓国フェミニズムの潮流』

辻勝次編著『キャリアの社会学』

山下英愛
 江頭説子

社会・労働関係文献月録

国労「野村基金」解消に伴う寄付金贈呈式に出席して
 月例研究会

法政大学大原社会問題研究所
 相田利雄

所 報 2007年 8月

発行／法政大学大原社会問題研究所
 発売／法 政 大 学 出 版 局

〒194-0298 東京都町田市相原町4342 tel.0427-83-2307
 〒162-0843 東京都新宿区市谷田町2-14-1 tel.03-5228-6271